2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社ｆｏｎｆｕｎ	上場取引所	東
コード番号	2323	URL	https://www.fonfun.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	水口　翼
問合せ先責任者	（役職名）取締役 兼 コーポレートソリューション本部長	（氏名）	八田　修三　　TEL　03-5365-1511

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日
配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後営業利益（EBITDA）		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,670	－	320	－	174	－	149	－	123	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	―	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　123百万円（－%）　　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	5.88	5.77
2026年３月期中間期	－	－

（注1）調整後営業利益（EBITDA）＝ 営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+減価償却費+ソフトウェア償却費＋株式報酬費用＋取得関連費用

（注2）2026年３月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率並びに2027年３月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,808	1,537	38.4
2026年３月期	3,285	1,413	40.7

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　1,460百万円　　2026年３月期　1,336百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益（EBITDA）		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	3,965	87.8	721	59.0	472	95.1	447	64.7	446	5.1	21.26

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

（注2）当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、中間期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

（注3）調整後営業利益（EBITDA）＝営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産償却費＋減価償却費＋ソフトウェア償却費＋株式報酬費用＋取得関連費用

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,294,120株	2026年３月期	21,294,120株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	292,252株	2026年３月期	292,172株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	21,001,900株	2026年３月期中間期	21,006,834株

当社は、2026年１月30日付で、株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、個別業績予想の開示については、重要性が乏しいため省略しております。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月17日（火）にライブ配信による決算説明会の開催を予定しております。また、使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

当社グループは、前第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結中間会計期間との比較分析は行っておりません。参考情報として、一部前年同期の提出会社の個別の財務諸表との比較を記載しております。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期の当社グループを取り巻く環境は、生成AIをはじめとする先端技術の社会実装が急速に進展し、産業構造の抜本的な転換期を迎えております。IT業界においては、深刻な労働力不足を背景とした業務効率化ニーズに加え、既存システムの刷新（いわゆる「2025年の崖」への対応）が一段落したことで、市場の関心に大きな変化が見られます。具体的には、従来のコスト削減を目的とした「守りのデジタル変革（DX）」から、蓄積されたデータを収益化につなげる「攻めのデジタル変革（DX）」へと需要がシフトしております。この変化に伴い、単一のツール導入に留まらない、より複雑で多領域にわたる課題解決が求められており、DX需要は一過性のブームを超えて高止まりの状態で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは持続可能な成長基盤の強化と企業価値向上のため、積極的な組織規模の拡大を推進しております。

また、事業面におきましては、当社グループは事業をクラウドソリューション事業及びDXソリューション事業に分類しております。

クラウドソリューション事業は、主にSaaS型のサービス群を包含する事業であります。クラウドソリューション事業では、「Sales Performer（セールスパフォーマー）」の事業譲受をはじめ、ストック収益ビジネスを拡充させるとともに、既存SaaS系事業の安定的な収益基盤を堅持いたしました。

DXソリューション事業は、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。DXソリューション事業ではクライアント企業のレガシーシステムからの脱却や、DXの内製化支援を軸としたコンサルティングを実施し、高度な技術的課題解決の知見を蓄積しております。また、これらの事業成長を支える基盤として、グループ全体でのデジタル人材の獲得・育成も着実に進展いたしました。

当社グループは「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションに掲げております。今後も既存事業の収益を維持・拡大しつつ、蓄積された知見を活かした新たなサービスの企画・提供を通じて、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

【当連結中間会計期間の実績】

以上の方針のもと、当連結中間会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、2026年３月期中間期は提出会社個別の業績を記載しており、前年同期比は当連結中間会計期間の業績と2026年３月期中間会計期間の提出会社個別の業績を比較した数値を記載しております。

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	
売上高	860百万円	1,670百万円	810百万円	94.3%
営業利益	120百万円	174百万円	53百万円	44.0%
経常利益	117百万円	149百万円	32百万円	27.3%
中間純利益	129百万円	123百万円	△6百万円	△4.9%

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2026年３月期中間期は提出会社個別の業績を記載しており、前年同期比は当連結中間会計期間の業績と2026年３月期中間会計期間の提出会社個別の業績を比較した数値を記載しております。

（セグメント別売上高）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	
クラウドソリューション事業	484百万円	541百万円	57百万円	11.9%
DXソリューション事業	375百万円	1,128百万円	753百万円	200.4%
合計	860百万円	1,670百万円	810百万円	94.3%

（セグメント別営業利益）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	
クラウドソリューション事業	167百万円	227百万円	59百万円	35.3%
DXソリューション事業	46百万円	86百万円	39百万円	83.9%
調整額	△93百万円	△139百万円	△45百万円	48.3%
合計	120百万円	174百万円	53百万円	44.0%

※　調整額とは、全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

①　クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、当社が以前より提供してきた、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。

②　DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。「ソフトウェア開発」、「技術者派遣」などの具体的なソリューションを通じてDX化を支援しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産は1,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ、423百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加250百万円、売掛金の減少32百万円等であります。

当中間連結会計期間末における固定資産は2,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99百万円の増加となりました。主な内訳は、のれんの増加255百万円、顧客関連資産の減少20百万円等であります。

②　負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債は876百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10百万円の減少となりました。主な内訳は、買掛金の減少61百万円、未払金の増加46百万円、短期借入金の減少65百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加152百万円等であります。

当中間連結会計期間末における固定負債は1,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ、409百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金の増加432百万円、資産除去債務の減少18百万円等であります。

③　純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ、123百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加123百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年11月12日に発表しました業績見通しに変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,064	1,080,364
売掛金	530,711	498,229
契約資産	61,162	71,853
その他	28,632	203,783
貸倒引当金	△105,578	△86,235
流動資産合計	1,344,991	1,767,995
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,860	13,267
その他	191	95
有形固定資産合計	29,051	13,362
無形固定資産		
のれん	1,354,224	1,610,008
顧客関連資産	162,793	142,035
ソフトウエア	3,890	3,352
その他	655	501
無形固定資産合計	1,521,563	1,755,898
投資その他の資産		
投資有価証券	44,126	25,894
関係会社長期貸付金	100,000	―
繰延税金資産	218,530	217,667
長期未収入金	446,836	443,390
その他	25,408	45,963
貸倒引当金	△444,653	△461,944
投資その他の資産合計	390,248	270,970
固定資産合計	1,940,863	2,040,231
資産合計	3,285,855	3,808,227

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,791	118,600
短期借入金	83,170	17,974
１年内返済予定の長期借入金	312,648	465,532
未払金	59,671	106,357
未払法人税等	8,468	24,932
賞与引当金	3,548	3,000
その他	239,841	139,869
流動負債合計	887,139	876,266
固定負債		
長期借入金	942,505	1,374,962
退職給付に係る負債	18,939	14,805
資産除去債務	23,547	4,955
固定負債合計	984,991	1,394,722
負債合計	1,872,130	2,270,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	847,245	847,245
利益剰余金	657,603	781,143
自己株式	△178,008	△178,035
株主資本合計	1,336,840	1,460,353
新株予約権	76,884	76,884
純資産合計	1,413,724	1,537,238
負債純資産合計	3,285,855	3,808,227

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,670,721
売上原価	1,069,325
売上総利益	601,396
販売費及び一般管理費	427,386
営業利益	174,009
営業外収益	
受取利息	2,731
貸倒引当金戻入額	1,986
その他	5,864
営業外収益合計	10,582
営業外費用	
支払利息	16,286
持分法による投資損失	18,232
その他	378
営業外費用合計	34,897
経常利益	149,694
特別利益	
貸倒引当金戻入額	59
特別利益合計	59
税金等調整前中間純利益	149,753
法人税、住民税及び事業税	24,714
法人税等調整額	1,499
法人税等合計	26,213
中間純利益	123,540
親会社株主に帰属する中間純利益	123,540

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	123,540
中間包括利益	123,540
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	123,540

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	149,753
減価償却費	1,484
のれん償却額	91,741
顧客関連資産償却額	20,757
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,053
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,134
賞与引当金の増減額（△は減少）	△548
未収入金の増減額（△は増加）	1,260
受取利息及び受取配当金	△2,731
支払利息	16,286
持分法による投資損益（△は益）	18,232
売上債権の増減額（△は増加）	32,481
契約資産の増減額（△は増加）	△10,691
仕入債務の増減額（△は減少）	△61,191
未払金の増減額（△は減少）	36,845
その他	△192,906
小計	94,586
利息及び配当金の受取額	1,482
利息の支払額	△14,651
法人税等の支払額	△13,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	90
事業譲受による支出	△340,000
その他	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△65,196
長期借入れによる収入	775,000
長期借入金の返済による支出	△189,659
自己株式の取得による支出	△26
配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	250,299
現金及び現金同等物の期首残高	780,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,030,364

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	クラウドソリューション事業	DXソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	541,729	1,128,991	1,670,721	－	1,670,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	541,729	1,128,991	1,670,721	－	1,670,721
セグメント利益	227,291	86,023	313,315	△139,306	174,009

（注）　調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「クラウドソリューション事業」セグメントにおいて、2026年５月１日付で株式会社ディグロスが運営する「Sales Performer」事業の譲受を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において340百万円であります。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社の連結子会社である株式会社ＹＮＰ（以下「ＹＮＰ」といいます。）は、2026年８月24日開催の取締役会において、インサイドグロース株式会社（以下「インサイドグロース社」といいます。）が運営するカスタマー派遣事業（以下「対象事業」といいます。）を対象として、2026年10月１日を効力発生日とする吸収分割を実施することを決議し、2026年10月１日に実施いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業（分割会社）の名称及びその事業の内容

被取得企業（分割会社）の名称　インサイドグロース社

事業の内容　カスタマー派遣及びこれに付帯する人材紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インサイドグロース社が展開する対象事業は、大手通信事業者等との堅固な顧客基盤と高品質なオペレーションの体制・仕組みを有し、直近期（2026年３月期）の業績は売上高1,015百万円、EBITDA163百万円となっており、継続的かつ安定的にキャッシュ・フローを創出する事業です。一方で、ＹＮＰはSES事業を展開し、女性比率90%以上という独自の強みを持ち、IT業界における女性エンジニアのキャリア形成を強力に推進しています。未経験者の育成・スキルアップ、子育て世代の従業員のバックアップ等も含めて「働き方の多様性」を実現する同社と対象事業の人材は親和性が高いものと考えております。本吸収分割により、定性・定量シナジーを創出いたします。

(3) 企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

インサイドグロース社を分割会社とし、ＹＮＰを分割承継会社とする承継事業を対象とした吸収分割

２．取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	325百万円
取得原価		325百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　18百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

６．資金の借入

当社は、上記の事業取得に関連する必要な資金の調達をするため、2026年９月29日開催の取締役会において、借入契約を締結することを決議し、2026年９月30日に契約を締結いたしました。

(1) 借入先	西武信用金庫
(2) 借入金額	325百万円
(3) 借入日	2026年９月30日
(4) 返済期日	2031年９月
(5) 借入金利	変動金利2.0%
(6) 返済方法	分割返済
(7) 担保	なし

(8) 財務制限条項	下記の財務上の特約に抵触した場合、借入金利が0.5%加算されます。また、下記の③及び④に抵触した場合、本契約に基づく債務について期限の利益を喪失します。 ① 各事業年度の決算期における要債務償還年数を５年以内に維持すること ② 2028年３月期以降の各事業年度の決算期における対象事業の業績資料におけるEBITDAを年間40百万円以上に維持すること ③ 対象事業について売却（譲渡）を行わないこと ④ 株式会社ＹＮＰについて、会社法上の子会社及び財務諸表上の連結子会社を維持すること

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、ＩＣＳ株式会社（以下「ＩＣＳ社」といいます。）の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月６日付で発行済株式の全部を取得しました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ＩＣＳ社

事業の内容　通信網のシステム開発・保守、エンジニア人材派遣事業、通信基地局設備工事

(2) 企業結合を行った主な理由

ＩＣＳ社は、当社グループと同じくSES・派遣事業を展開する企業です。直近期（2026年８月期見込）の業績は、売上高795百万円、営業利益29百万円となっております。同社の取得により、今後の当社グループ全体のリカーリング収益力の底上げに貢献することが期待されます。また、ＩＣＳ社は基地局向けのSES・派遣事業及び建設事業において大手通信キャリア及び通建三社との強固な取引基盤を持っております。同社では大手通信キャリアからシステムの開発も受託しており、その点でも当社の事業との親和性は高いと考えております。以上より、ＩＣＳ社は、今後の当社グループ経営の拡大に貢献する会社であると判断し、交渉の末、同社の発行済みのすべての株式を取得することにいたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月６日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110百万円
取得原価		110百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　10百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。